

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計()		<input type="checkbox"/> 企業会計()	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	1071	1	担当部課名	市民生活部地域活性課
			担当課長名	東 勇輔

1 事務事業の概要

施策名	商業の活性化
第1期実施計画の事業名	中心市街地活性化対策事業
財務会計上の事業名	中心市街地活性化推進事業
事業の対象【誰(何)を】	いけだサンシー株式会社、商業の活性化に関わる者、学生
事業の手段【どうする(させる)ことで】	旧中心市街地活性化法に基づき作成された基本計画、TMO構想等の中で中心市街地活性化に寄与する事業を推進するために、本市まちづくり会社である「いけだサンシー株式会社」等を支援する。また、平成21年度より石橋・池田両地区の学生による商店街空き店舗活用事業を補助する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	地域経済及び社会の発展に重要となる中心市街地及び商店街の活性化を支援することで、都市機能の増進及び経済活力の向上を一体的に推進し、生活の向上及び経済の発展を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成12年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	平成21年度より石橋・池田両地区の学生による商店街空き店舗活用事業補助を開始。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	池田市中心市街地推進事業補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)		8,945	902	10,226	8,426	800	5,426	2,340	82.4%
内訳	人件費(人・千円)	0.11人	902	0.10人	800	0.30人	800	0.30人	2,340	100.0%
	正職員	0.11人	902	0.10人	800	0.30人	800	0.30人	2,340	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		9,847		11,026	9,226		7,766		83.7%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		9,847		11,026	9,226		7,766		83.7%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	事業支援	回	5	5	3	3
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	池田ブランド構築事業の中心となる参加店が増加し、イベントへの参加者数も持続している。また、学生の空き店舗活用事業も順調に進められている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	中心市街地活性化に寄与する事業を行う者に対して、池田市から補助を行う事業であり、アウトソーシングになじまない。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
池田ブランド参加店の収益につながるヒット商品の開発が必要である。学生の空き店舗活用事業については、イベント等多様な取組みを行っており、商店街の活性化の一助となっている。今後も事業を継続していく。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号 4340
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	1072	1	1	担当部課名 市民生活部地域活性課 担当課長名 東 勇輔

1 事務事業の概要

施策名	商業の活性化
第1期実施計画の事業名	商工業団体補助事業
財務会計上の事業名	商工業団体補助事業
事業の対象【誰(何)を】	池田商工会議所(商工会議所法に基づく公益法人)、池田市商店会連合会・池田市市場会連合会・池田市工業振興会
事業の手段【どうする(させる)ことで】	商工会議所を補助し、各連合会及び振興会を助成する
事業の目的【どのような結果を得るか】	市内商工業者の経営の合理化・近代化を促進し、商工業の振興と活性化を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (昭和27年度～(商工会議所) 昭和34年度～(その他)) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	池田市商工業団体補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
		事業費(千円)	2,529		2,000		2,000		2,000	
内訳	人件費(人・千円)	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	0.13人	1,014	100.0%
	正職員	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	0.13人	1,014	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	3,349		2,800		2,800		3,014		100.0%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	3,349		2,800		2,800		3,014		100.0%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	商工会議所会員数	件	1,334	1,312	1,298	1,300	1,330
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 毎年定額の補助を行っている。補助金の効果を、定量的な数値として把握するのは困難であるが、市内商工業の振興に活用されている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 商工業団体が主体となって経営の合理化・近代化を図るための補助であり、アウトソーシングになじまない。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策 商工業の発展と経営の安定化、並びに市の活性化を図るためには事業の継続が必要であるが、補助金額の精査を継続していく。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
---	--------------------------

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計()		<input type="checkbox"/> 企業会計()	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	1072	1	2	担当部課名 市民生活部地域活性課 担当課長名 東 勇輔

1 事務事業の概要

施策名	商業の活性化
第1期実施計画の事業名	商工業関係者表彰事業
財務会計上の事業名	商工業関係者表彰式
事業の対象【誰(何)を】	市内に所在する中小企業者及びその事業所に勤務する従業者
事業の手段【どうする(させる)ことで】	池田商工会議所と共催で対象者を審査し、該当する者を表彰する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	市内の優良商工業者及び従業員を表彰することで商工業者及び従業員の勤務意欲や資質の向上、能率の増進を図り、商工業の発展と地域産業の振興を推進する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成13年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	表彰者数の見直しを行った。その後、ほぼ同数(40名程度)で推移。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	池田市長および池田商工会議所会頭連名による商工業関係者表彰実施要領

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	193		158		147		150		93.0%
人件費(人・千円)	0.14人	896	0.14人	876	0.14人	880	0.19人	1,238	100.5%	
内訳	正職員	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	0.15人	1,170	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.04人	76	0.04人	76	0.04人	80	0.04人	68	105.3%
支出合計 A	1,089		1,034		1,027		1,388		99.3%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	1,089		1,034		1,027		1,388		99.3%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	商工業関係者の勤労意欲、知識の向上	名	81	36	37	41	30
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	商工業関係者の顕彰	名	81	36	37	41	30
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	毎年行われている表彰式だが、22年度に表彰者数の見直しを行ったことにより表彰の価値があがった。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	池田市から各商工業者に対する表彰のため、アウトソーシングになじまないと考える。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策 表彰者の推薦に当たって、推薦者の主観が入ってしまう可能性があることは課題として認識しているが、この表彰の受賞は、市内商工業者のモチベーションを上げる重要なファクターであり、その意義を認識して厳正な審査を行った上、商工業発展の裾野を広げる意味でも現在の事業内容の継続が必要と思料。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
---	--------------------------

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計()		<input type="checkbox"/> 企業会計()	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	1072	1	3	財務会計上の短縮番号 4395 担当部課名 市民生活部地域活性課 担当課長名 東 勇輔

1 事務事業の概要

施策名	商業の活性化
第1期実施計画の事業名	商工業経営者等育成事業
財務会計上の事業名	商工業経営者等育成事業
事業の対象【誰(何)を】	市内に所在する中小企業者及びその従業者、または創業希望者等
事業の手段【どうする(させる)ことで】	ビジネスセミナー及び創業支援セミナー等の開催、企業育成室の入居者審査会を行う。
事業の目的【どのような結果を得るか】	社会情勢に対応できる経営体質の強化や将来展望を見据えた対象者に有用なセミナーを開催し経営者等の育成を促進する。また、池田市企業育成室の入居者を審査し、市内で発展を望める入居者を選定する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 2年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)			49		4		13		23		325.0%
人件費(人・千円)	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	0.10人	800	0.10人	780	100.0%	
内訳	正職員	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	0.10人	800	0.10人	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0		0	-
支出合計 A			869		804		813		803		101.1%	
財源	国・府支出金											-
	受益者負担 B											-
	その他財源											-
	一般財源			869		804		813		803		101.1%
受益者負担率 B÷A											-	

指標値	区分		内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
					(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動	<input type="checkbox"/> 成果	知的財産相談	人	2	0	1	1	1
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動	<input type="checkbox"/> 成果	企業育成室入居者審査会実施回数	回	3	1	2	2	2
(3)	<input type="checkbox"/> 活動	<input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動	<input type="checkbox"/> 成果							1

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	市内産業の活性化を目指し、セミナーの題材を検討するので、中小企業者や創業者の発展に資する支援策として有効である。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	知的財産相談に対して、及び企業育成室入居者審査会の審査員に対する報償金の支払い事業のため、アウトソーシングになじまない。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
将来的に、池田市に拠点を置くことを予定している企業の育成のため、専門家の目線から企業育成室の入居者を選定することは、今後も必要であると思料。知的財産相談については、依頼先等について適宜検討していく。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計()		<input type="checkbox"/> 企業会計()	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	1073	1	1	担当部課名 市民生活部地域活性課 担当課長名 東 勇輔

1 事務事業の概要

施策名	商業の活性化
第1期実施計画の事業名	商業活動活性化事業(商業祭)
財務会計上の事業名	商業活動活性化事業
事業の対象【誰(何)を】	池田商工会議所、池田市商店会連合会、池田市市場会連合会、池田市工業振興会、その他市長が必要と認める団体
事業の手段【どうする(させる)ことで】	対象団体の実施するイベント事業に対する補助
事業の目的【どのような結果を得るか】	市内商業団体の実施するイベント事業「商業祭」を支援し、市内商業の活性化と地域振興を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成12年度 ~) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 22 年度 <input type="checkbox"/> 未 実 施
※見直し内容を記入	補助金額:平成20年 1,800千円 平成21年 1,500千円 平成22~24年 1,400千円
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	池田市商業活動活性化事業補助金交付要領

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (決算)		24 年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)		1,500		1,400		1,400		1,400	
内 訳	人 件 費(人・千円)	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	0.20人	1,560	100.0%
	正職員	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	0.20人	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	2,320		2,200		2,200		2,960		100.0%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	2,320		2,200		2,200		2,960		100.0%
	受益者負担率 B ÷ A									-

指標値	区 分	内 容	単 位	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (実績)	24 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	売上高等	千円	3,127	2,917	3,173	3,000
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	出店数	店	20	24	25	25	27
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	地域に根付いたイベントとして市民に認知されており、広く商業者をPRしている。商業振興及び地域活性化に大きく寄与するものである。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	商業祭に対して補助を行う事業であり、アウトソーシングになじまない。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
池田市商業祭実行委員会が企画・実施しているが、事業内容を充分精査し、補助金の削減も視野にいれ、事業の継続による市内商業の活性化を図る。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	1073	1	2	担当部課名 市民生活部地域活性課 担当課長名 東 勇輔

1 事務事業の概要

施策名	商業の活性化
第1期実施計画の事業名	商業活性化イベント事業
財務会計上の事業名	商業活性化イベント事業
事業の対象【誰(何)を】	市内商業団体等
事業の手段【どうする(させる)ことで】	市内商業団体等が商業の活性化を目的としたイベントや魅力ある商店街づくりを目的に行う調査研究活動、また、空き店舗及び空地等を活用する事業に対して経費の一部を助成する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	地域の魅力創造・向上及び地域商業の活性化を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成12年度 ~) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未 実 施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	池田市商業活性化イベント事業補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (決算)		24 年度 (予算)		H23/H22
		事業費(千円)		0	150	150	150	150	100.0%	
内 訳	人件費(人・千円)	0.00人	0	0.09人	720	0.09人	720	0.15人	1,170	100.0%
	正職員	0.00人	0	0.09人	720	0.09人	720	0.15人	1,170	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付短時間勤務職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト		0	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A			0	870	870	870	1,320	100.0%		
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		0	870	870	870	1,320	100.0%		
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単 位	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	事業実施団体数	団体	0	1	1	1	1
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	他のイベントと同時開催及び連携することにより、効果的に運営されている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	商業活性化イベントに対する、市からの補助事業のため、アウトソーシングになじまない。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
地域に密着し、恒例となったイベント補助であり、落語など市の施策にも連動しているが、減額の方で検討・調整を行い、事業の継続が必要と考える。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	4438	
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	1073	1	3	担当部課名	市民生活部地域活性課
				担当課長名	東 勇輔

1 事務事業の概要

施策名	商業の活性化
第1期実施計画の事業名	まちづくり活性化支援事業
財務会計上の事業名	まちづくり活性化支援事業
事業の対象【誰(何)を】	本市での新たなまちづくりの展開若しくは活動の支援に繋がり、市長が必要と認める事業の実施団体
事業の手段【どうする(させる)ことで】	まちづくり推進事業の補助
事業の目的【どのような結果を得るか】	新たなまちづくりの展開及び市民主導型のまちづくり推進事業を促進し、本市商工業と地域の活性化を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成12年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年 度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	池田市まちづくり・活性化推進事業補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)		0	0	0	0	0	0	150	
内 訳	人件費(人・千円)	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.01人	78	-
	正職員	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.01人	78	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		0		0		0		228	-
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		0		0		0		228	-
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区 分	内 容	単 位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	委託及び補助事業実施団体	団体数	0	0	0	1
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	金額に変動があるが、対象者には有効な制度である。新たなまちづくりの展開により事業が展開される場合に必要となる。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	池田市から、対象者に対して補助を行う事業であり、アウトソーシングになじまない。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
予算額については、適宜検討が必要と考えるが、本市の新たな取組みによるまちづくりと、地域の活性化のため、本制度は今後も継続していく。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	4443
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	1073	1	4	担当部課名 市民生活部地域活性課
				担当課長名 東 勇輔

1 事務事業の概要

施策名	商業の活性化
第1期実施計画の事業名	本町通等活性化事業資金融資事業
財務会計上の事業名	本町通等活性化事業資金融資事業
事業の対象【誰(何)を】	指定地域に新規出店する事業者
事業の手段【どうする(させる)ことで】	対象者に対して新規出店に必要な事業資金の融資を斡旋する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	融資斡旋により新規出店を支援し、促進させるとともに地域の発展と振興を推進し、まちの活性化に寄与する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成18年度 ~) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未 実 施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	池田市本町通等活性化事業資金貸付規則

2 事業コスト・指標値の推移

区 分	21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (決算)		24 年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	0		0		0		240		-
人件費(人・千円)	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	0.03人	234	100.0%	
内 訳	正職員	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	0.03人	234	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	820		800		800		474		100.0%	
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	820	800	800	800	474	100.0%			
受益者負担率 B÷A									-	

区 分	内 容	単 位	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	目標値 (H26)
			(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	融資貸付件数	0	0	0	1	1
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果						
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果						
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果						

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	1件の上限額が高額であるので、指定地域内に新規出店する事業者にとっては有効な支援策であるといえる。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	池田市と金融機関との間の損失補償契約に基づく融資制度のため、アウトソーシングになじまないと考える。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
高額融資となるとその分確かな事業計画が必須であり、審査への判断は大きな役割を担うことになる。新規出店事業者の計画実現性を踏まえたうえで、指定地域への出店を促進することが必要であるが、損失補償のリスクと他融資制度とのバランスも踏まえ、減額或いは改正の方向。	